

【資料 1】

2023 年度（令和 5 年度）
施策マネジメントシート
（第 6 回審議会用）

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 4日

施策番号 3-3-1	施策名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
		政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主管課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内線	146
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	32.3	30.5	27.6	24.7	26.8	35.0
② たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	51	52	52	48	50	60
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	80.6	57.1	58.1	60.7	59.1	80.0
④								
成果指標設定の考え方	① ボランティア活動への参加が、住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから、成果指標に設定した。 ② たすけあい活動への参加が、町内会活動など住民同志の支え合いに繋がることから、成果指標に設定した。 ③ 地域住民の支え合いに関する意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	25,513	35,577	38,028	36,388	46,903
人工数(業務量)	1.3088	1.5624	1.0087	0.9123	0.9162

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①はボランティアセンター登録団体が微増したことによると思われる。②及び③は微減となった。→コロナ禍の中取り組みは継続したが数値的には全体として変わらないと評価した。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	成果指標①は、計画期間中ボランティアセンター登録団体数は減少から増加となったことの影響が考えられる。(2017年度10→2022年度14) 成果指標②は微減となった。地域福祉を担う中核的な団体である社会福祉協議会の身近な地域での支え合い活動はますます重要となると考えられる。 成果指標③は、目標値とは大きく乖離したが、数値的には計画期間中ほぼ横ばいで推移した。 以上、3つの指標から、目標は達成できなかったと評価する。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ボランティアセンター運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	「社会福祉協議会活動支援事業」→ 第5期地域福祉計画(R5.3月策定)において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化。また、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の安定化を図ってきた。 「ボランティアセンター運営支援事業」→ 日常のボランティア活動及び災害時における本町のボランティア活動の推進役として、町内関係機関とのネットワークと、得意分野で活動できる多様な場の開拓や、高齢者の社会貢献・社会参加の促進を担っており、その活動を支援してきた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	ボランティアセンターでは、コロナ禍の影響を受けながらもボランティア活動や周知普及活動、講座などの地域交流活動に継続して取り組み、一定程度の維持がされた。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会やボランティアセンターの活動が重要となっている。 ・「向こう三軒両隣」の考え方による、支え合いの意識の醸成、再認識に重点を置いた活動が求められる。 ・地域活動の担い手の育成や活動団体支援が急務である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉協議会への委託事業について等連携体制についての意見→情報共有・連携の強化 ②民生委員児童委員の確保についての意見→活動負担軽減の工夫や地道な協力依頼の継続 ③地域共生社会実現のための取組み及び重層的支援体制の構築について、議会から意見→第5期地域福祉計画に基づき体制構築に着手している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●課題① 地域福祉を推進する体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が核となり、団体、事業者など幅広い地域資源が、それぞれの特性を十分発揮できるよう役割を明確にし、連携できる体制の構築が必要であり、社会福祉協議会の積極的な活動を支援していくことが必要。 ●課題② 地域における支え合い活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住民同士の支え合いの意識の醸成と、地域活動の担い手となる人材の育成や活動団体支援が必要である。 ●課題③ 民生委員児童委員の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の担い手確保が継続して大きな課題である。欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取組みを進めてください。	進捗結果				○	
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	少子高齢化、地域社会の希薄化など課題を認識して取組を行っているが、変化が見られないことから「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員のなりて不足について、負担軽減が図られていることや学習機会が充実していることを広く周知してほしい。 ・助け合い活動を行っている地域のことを、町民に広く周知してほしい。そして、他の地域でも取り入れてほしい。 ・行政として「助け合い」に関して取り組むことで、町全体の空気感となる。子どもの頃から「助け合い」の意識が持てるように働きかけてほしい。 ・成果指標③について、行政と関わる町民を増やすことで、地域の支え合いの必要性を理解していくことに繋がる。 ・低所得者に対してエアコン設置補助を検討してほしい。 	進捗結果				○	
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 2日

施策番号 4-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課	総務課	課長名	佐々木快治	内線	235
	施策関係課	都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図	結果					
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。	町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応	住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる					
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.4	84.0
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,033	3,000
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	93.4	95.0
④								
成果指標設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したものの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したものの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したものの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	373,512	55,828	202,372	29,907	28,931
人工数(業務量)	1,4881	1,4323	1,1151	1,1340	0,7777

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものと考えます。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	「一般住宅の耐震化率」については目標数値には届かなかったが、他の成果指標については目標を超えており、トータルとしては概ね達成できたと考えます。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・避難場所・避難誘導標識を令和4年度から4年間の計画で、劣化した標識の修繕を開始した。 ・近年、これまでに無い気象災害が日本各地で発生し、防災対策への関心が高まり、ライン登録に加え、安心メール登録者も増加した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	課題は多いものの、一部を除き成果指標の目標を超えており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んだものと評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	≪施策を取り巻く状況≫ ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 ≪今後の予測≫ ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・迅速かつ正確な災害に係る情報の発信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●自助・共助の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭においた防災・減災対策を強化する。 ●防災意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。 ●情報伝達ツールの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が概ね目標値を超えており「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・「熱中症警戒アラート」が発表された際、情報発信等の対応をしていくべき。 ・災害時に要配慮者リストを消防等と共有し、連携して対応するといいいのではないか。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 5-1-2	施策名 住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線 412
	施策関係課	政策推進課・総務課・都市経営課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇り を持ち係る人	・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する					まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	49.2	40.0	38.8	40.2	55.0	
② 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	96.8	93.0	92.6	94.3	95.8	95.0%以上	
③ 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	94.4	92.9	94.6	94.1	95.0%以上	
④									
成果指標 設定の考え方	①策定時の値+10ポイントを目標に設定した。 ②策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	132,594	121,376	172,002	265,189	293,241
人工数(業務量)	1,9393	3,2380	2,8791	3,0255	3,2571

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	まちづくりに関する各種の事業(人材育成事業、シティプロモーション事業など)により、微増したと想定する。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	コロナ禍において、各種の活動が制限されたことにより、①の活動は大きく下がり、それに連動して②③の意識離れが大きく懸念されたが、回復は見えていることから、目標値には達していないものの、総合的に判断して概ね達成できたと考ええる。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	シティプロモーション推進事業 人材育成支援事業 町民活動支援センター運営事業 協働のまちづくり活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	町内会等活動支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	事業全体を通してコロナ禍において、町民の方との対面した協働の機会はほとんど失われ、必要最低限の活動が多く、結果として成果は目標値に達していない状況にある。その中にありながら、町民活動を停滞することなく、各種のサポート、町民からの声の聞き取り、ファシリテーター養成事業など、町民活動支援センターで実践した成果は大きい。併せて、協働のまちづくり支援事業を活用した町民自らの活動による成果も大きい。また、町の新たな動きを内外に効果的に実践したシティプロモーション事業は、町民の参加をはじめ、期待を高め、郷土愛意識の向上につながったと考える。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	コロナ禍において活動を停滞させない新たな手法を積極的に取り入れ・実践し、特に成果指標①は目標値との差は大きい、②③においてはほぼ達成したと見なし、総合的に前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少が進む中で、住民自治の重要性はますます高くなっているが、個人の意識や考え方の多様化が進む中、地域活動や集団活動を好まない人たちが増え、コロナ禍においてはますますその拍車がかかっている。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定されるが、住民による郷土愛を育んでいくことが、最終的には住民自治の実現と地域の活力維持につながると考えられることから、町民活動の核となる町内会活動と町・町民活動支援センターとの協働により、自治のまちづくりの基礎づくりを進めていく必要がある。併せて、住民参加のまちづくりにつながる事業に積極的に町民参加を促し、具体的な成果が出せるような仕組みづくりが必要と考える。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>・シティプロモーションの考え方を理解してもらう必要がある。 →魅力発信フォーラムなどを通しての説明や、町民参加による各種のまちづくり事業において参画者、理解者を増やしている。</p> <p>・町内会の未加入世帯対策をしてほしい。 →単位町内会、町内会連合会との情報共有、協議を進めながら、一律的ではない、単位町内会に合わせた解決策を見出すように努めている。</p> <p>・地域集会施設については、地域間格差が生じないように取り進める必要がある。コミュニティ活動での使用が減免になることの積極的周知を。→地域間格差の生じないように再整備を進め、コミュニティ活動での使用料減免を周知している。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの担い手を増やすためには、人材育成は必要不可欠です。市民ファシリテーターの養成は、自治基本条例に定める住民参加のまちづくりに直接的につながることから、さらなる養成、活躍の場づくり、具体的な成果づくりに努めていく。 ・まちづくりにおける基礎的組織である町内会は加入率の低下傾向にあり、時代に則した、効果的な町内会加入手法を単位町内会、町内会連合会と共に情報共有、協議を進め、実践し、自治活動の支援に努める。 ・災害時や地域活動の場である地域集会施設の再整備を計画的に進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	町内会の加入率は低下しているものの、まちづくりに関する各種の事業(人材育成事業、シティプロモーション事業など)の取組は進んでおり、施策全体の評価として「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標の結果等から「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した